



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales\_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MCI(P) 027/03/2018 Company Reg No.199500734E

# 電子機器振興策、16社認定 インド、アップルはスマホ生産拡大

インド政府はスマホや電子製品の生産に奨励金を与える「生産連動型奨励制度(PLI)」で、米アップルの生産を請け負う台湾EMS(電子機器の受託製造サービス)3社や韓国サムスン電子を含む16社を支給対象に認定した。16社は1,100億ルピー(約1,580億円)の追加設備投資を行い、向こう5年で生産額にして10兆ルピー余りの携帯端末を生産する。世界のスマートフォン市場で約6割のシェアを持つアップルとサムスン電子が、インドでのスマホ生産を拡大することになる。

## NEWS HEADLINES

### TOP NEWS — 電子機器

【インド】電子機器振興策、16社認定

### 電子機器

- 【香港】スイス時計の対香港輸出、8月は16%減
- 【香港】携帯用空気清浄機、効果は限定的=消費者委
- 【台湾】鴻海、今年の電力使用量を2割超削減へ
- 【台湾】2Qのプロジェクター出荷、LED型が好調
- 【インド】EV用充電設備の整備加速、25年に2465基
- 【欧州】独医療機器ザルトリウス、スロベニア社買収

### 家電

- 【韓国】ウィニア大宇、「ウィニア電子」に社名変更
- 【インド】テレビ完成品、サムスンやソニーに輸入の許可
- 【インド】省エネエアコンの購入、大半は実現せず
- 【インド】エイカス、南部州で家電集積地を開発

### 電池・電力

- 【台湾】陽光伏特家と友達、太陽光発電投資で提携
- 【インド】飲料水工場に太陽光発電、中ジャワで最大

### 半導体

- 【韓国】SKハイニックス、初のDDR5製品発売

### その他部品

- 【台湾】隆達と米XDC、マイクロLED開発で提携
- 【台湾】光宝、海洋ごみを電子製品に再利用
- 【タイ】工業省、EVと関連部品の関税引き下げ検討
- 【ベトナム】LG、ダナンに車載R&D拠点設置で覚書

### 通信

- 【台湾】5G普及率は年末に4割超えへ、遠伝予測
- 【タイ】通信TOT、米スペースXの衛星事業出資へ
- 【タイ】発電ガルフ、通信インタッチへの出資拡大
- 【スペイン】プロバン整備計画、歳出削減効果15.7億円
- 【日本】iモード公式サイト終了へ、ドコモ来年11月末で
- 【欧州】シャープ、ダイムラーとLTE特許契約

### ソフトウェア・サービス

- 【韓国】ネイバーがAIラボ設立、中長期戦略の一環
- 【韓国】KTが新組織、AIロボット事業に本腰

- 【ベトナム】ベンチャー投資、上期は22%減の2.2億ドル
- 【ベトナム】UNDP、eラーニングで中小零細企業支援
- 【シガポール】サイバー防衛の基本計画、政府が策定
- 【インド】地場新興チャージビー、5500万ドル調達
- 【日本】製造業のデジタル活用支援、富士通などが新会社
- 【米国】IT課税の年内合意見送り、G20のGAFA規制

### 金融サービス

- 【台湾】電子決済利用者、8月に1千万人を突破
- 【タイ】イオンタナシンサップ、6~8月は3%増益
- 【ロシア】PUC、賭博PMP SBと決済導入で提携
- 【インド】ECのブカラパック、フィンテック部門設立
- 【フィリピン】クレジットカード支払い、1~6月は27%減
- 【日本】ネット取引ない人に手数料、三井住友銀
- 【欧州】決済サービスの伊ネクシ、同業SIA買収へ

### デジタルコンテンツ

- 【タイ】GMMグラミー、音楽製品の自販機を展開

### 資源・素材

- 【韓国】基礎科学や素材研究、サムスンが36億円支援
- 【米国】NY金市況、7日は続落

### 労働

- 【タイ】大学の行政村支援事業、予算340億円を承認

### 関連経済

- 【欧州】欧州議会、新排出削減目標を承認=60%減
- 【タイ】日本環境省、温室ガス削減補助で3案件採択
- 【台湾】9月輸出も高水準を維持、電子が押し上げ
- 【韓国】文政権が企業規制を強化、財界は猛反発
- 【タイ】入国制限緩和を巡り論争過熱
- 【ロシア】ス州クラン9日から制限令、企業の対応急務
- 【ベトナム】東急が分譲開発第4弾、NTT都市も参画
- 【オーストラリア】WA州の水素プロジェクト、実現に向け前進

### マーケット情報、その他

- 商品市況
- クロスレート



アップルとサムスンは今後 5 年でインド生産の比重を高める (PTI)

電子・情報技術省は 6 日夜、PLI の奨励金支給対象として、16 社を認定したと発表した。PLI は携帯電話と特定の電子部品を生産する企業に対して、売上高の増加額(基準年比)の 4 ~ 6 % を基準年から 5 年間にわたり、奨励金として支給する制度。基準年は昨年度(2019 年 4 月 ~ 20 年 3 月)となる。

### 外資は 9 兆ルピー分を生産

携帯電話の支給対象は 2 種類あり、生産する携帯電話の単価(請求書上の価値)が 1 万 5,000 ルピー以上の企業と、地場企業(インド人が所有する企業であることなどが条件)に分かれる。

単価 1 万 5,000 ルピー以上の端末を生産する企業は、アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォン)」を生産するホンハイ/フォックスコン(鴻海精密工業/富士康科技集団) ウィストロン(緯創資通) ペガトロン(和碩聯合科技) の台湾 EMS 3 社と、サムスン電子など、主に外資の大手が対象に選ばれた。ホンハイのインド子会社であるライジング・スターズ・モバイル・インドアも対象となった。

認定を受けた各社は、基準年から 4 年でそれぞれ 100 億ルピー以上を投じてインド生産を拡大する。向こう 5 年間の生産額は、計 9 兆ルピー余りを見込む。

#### PLI の支給対象となった海外の携帯電話メーカー

企業名	生産するブランド
ホンハイ/フォックスコン(鴻海精密工業/富士康科技集団)	アイフォン
ウィストロン(緯創資通)	
ペガトロン(和碩聯合科技)	
サムスン電子	ギャラクシー

※生産する端末の単価は 1 万 5,000 ルピー以上 出所:インド電子・情報技術省

地場企業では、ラバ・インターナショナルやマイクロマックス・インフォマティクス傘下のバグワティ・プロダクツ、ディクソン・テクノロジーズ傘下のパジェット・エレクトロニクス、ウィストロンのインド合併であるオプティマス・エレクトロニクスなどが認定された。地場企業は基準年から 4 年でそれぞれ 20 億ルピー以上を投じることになる。向こう 5 年間の生産額は、約 1 兆 2,500 億ルピーに上る見通し。

電子部品の認定企業は明らかになっていないが、向こう 5 年で 1,500 億ルピーの生産を見込む。

#### PLI を通じた向こう 5 年間の生産額

製品	生産額
単価 1 万 5,000 ルピー以上の携帯電話	9 兆ルピー超
地場企業が生産する携帯電話	約 1 兆 2,500 億ルピー
電子部品	1,500 億ルピー超
合計	10 兆 5,000 億ルピー超

出所:インド電子・情報技術省

### 輸出向けが 6 割

PLI の実施に伴う携帯端末・電子部品の向こう 5 年の生産額(計 10 兆 5,000 億ルピー)のうち、約 6 割(6 兆 5,000 億ルピー)は輸出向けとなる。

16 社の追加設備投資額は、計 1,100 億ルピーを予定。国内で付加される価値は、現在の 15 ~ 20 % から 35 ~ 40 % に上昇すると期待されている。

インド携帯電話・電子機器協会(ICEA)のパンカジ・モヒンドロー会長は認定企業の発表に対して、「外資の認定は期待通りだった。地場企業も公平に選ばれ、各社が受給の権利を得ることができた」とコメント。地場企業は奨励金で事業を拡大し、設計力やブランド力の面で、世界で戦える力を身に付けなければならないとの見方を示した。

電子部品の製造については、国内の市場(需要)もサプライチェーン(部品の調達・供給網)も未成熟であることから、業界は PLI の効果が十分に得られるよう、エコシステム(ビジネス環境)の構築に全力で取り組む必要があると語った。

PLI の実施によって、政府は今後 5 年で 20 万人以上の直接雇用が生まれると期待。間接雇用は 60 万人の創出を見込む。

## モビリティサービスのビジネスモデル

好評  
発売中!!

株式会社 NNA  
グローバルリサーチグループ

### インドネシア企業調査レポート 2020

地場企業 5 社 (GOJEK、GRAB、TRON、GOWES、MIGO) の最新動向や戦略をまとめ、各企業のビジネスモデルを図解

## 電子機器

## 【香港—商業】

## スイス時計の対香港輸出、8月は16%減

スイス時計協会（FH）が発表した同国の時計輸出統計によると、8月の香港向け輸出額は前年同月比16.4%減の1億3,920万スイスフラン（約159億6,000万円）だった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響が続いたものの、減少幅は前月の42.9%減から大きく縮小した。

国・地域別の輸出額トップは中国本土で、前年同月比44.9%増の2億1,160万スイスフランだった。2位は米国（4.0%減）、香港は3位を維持した。

上位10カ国・地域で香港の他に減少幅が2桁台だったのは、4位の日本（24.5%減）、5位の英国（15.3%減）、7位のシンガポール（29.6%減）、9位のフランス

（32.2%減）、10位のイタリア（33.1%減）。一方、8位のアラブ首長国連邦（UAE、8.3%増）はプラスだった。

1～8月累計の香港向け輸出額は前年同期比48.0%減。金額では本土（1.6%増）と米国（24.2%減）に次ぐ3位につけたものの、マイナス幅は上位30カ国・地域のうち2番目に大きかった。4位は日本（33.5%減）、5位は英国（35.7%減）だった。

8月の世界全体への輸出額は前年同月比11.9%減の13億4,390万スイスフランで、減少幅は前月の17.0%減から縮小した。1～8月累計では前年同期比30.5%減った。

## 【香港—社会】

## 携帯用空気清浄機、効果は限定的＝消費者委

香港の消費者委員会はこのほど、携帯用のマイナスイオン発生空気清浄機10種類を調査したところ、小さな密閉空間でも細菌や大気汚染物質の除去に限られた効果しかなかったと発表した。

消費者委は、全体的な性能は満足できるものではなかったと指摘。全種類をそれぞれ小さな密閉空間に置き、最大1時間使用したところ、細菌の除去率は約70～80%にとどまった。8種類の製品の除菌テストの得点は5点

満点中2.5点以下で、残りの2種類は3点だった。

微小粒子状物質「PM2.5」の除去テストについては、6種類が1点にとどまった。最高点は2種類の3点。小さな密閉空間に最大2時間置いたところ、6種類の除去率は15%に満たなかった。

消費者委は、実際の生活環境でこれらの商品が、除菌や大気汚染物質の低減に効果があるかは疑わしいと指摘した。

## 【台湾—IT】

## 鴻海、今年の電力使用量を2割超削減へ

EMS（電子機器の受託製造サービス）世界最大手、鴻海精密工業は、2020年の電力使用量を15年比で22%削減する目標だ。17億2,300キロワット時（kWh）の削減を目指す。7日付経済日報が伝えた。

鴻海は「グループの生産拠点は中国に集中している。中国政府の省エネ計画に合わせ、電力使用量を削減する」と表明した。

二酸化炭素の排出量も15年比で24%削減する目標を示した。

鴻海の19年の電力使用量は、前年比7.3%増の95億8,300万kWh。新工場の稼働が押し上げた。

鴻海は再生可能エネルギーの自社調達にも力を入れている。鴻海が昨年、中国各地に設置した屋根型・地上型の太陽光発電設備は、発電設備容量ベースで224メガワット（MW）。年間の発電量は2億5,202万kWhだった。グループが昨年購入した風力などの再生可能エネルギーは7億kWh。再生可能エネルギーの電力使用量

が、グループ全体に占める割合は10%に迫った。

## アップルウォッチを5割受注か

台湾のニュースサイト「東森新聞雲（ETtoday）」によると、鴻海は米アップルの腕時計型ウェアラブル端末「アップルウォッチシリーズ6」の5割以上の組み立てを受注したようだ。

アップルウォッチの組み立てを巡っては、中国EMS企業の立訊精密工業（ラックスシェア・リミテッド）が近年、大きなシェアを得ていたが、鴻海は今年、正式にアップルウォッチのサプライヤーに入ったという。

米調査会社ストラテジー・アナリティクスによると、アップルウォッチの19年の販売台数は前年比36%増の3,070万台。今年は3,200万～3,500万台となる見通しだ。

## 【台湾—IT】

## 2Q のプロジェクター出荷、LED 型が好調

米 IT 市場調査会社のインターナショナル・データ・コーポレーション (IDC) によると、今年第 2 四半期 (4 ~ 6 月) に台湾から出荷したプロジェクターのうち、LED プロジェクターのシェアは量ベースで前年同期比 9 ポイント上昇の 28% となった。新型コロナウイルス感染症を受けたオンライン学習の拡大が押し上げた。工商時報などが伝えた。

従来型のプロジェクターのシェアは 15 ポイント下が

り 61%。第 2 四半期のプロジェクター全体の出荷量は 18% 減少した。

液晶モニターやプロジェクターを製造・販売する米ビュートニックによると、LED プロジェクターは従来型に比べ長寿命で接続が容易なことから、需要が伸びている。同社の第 2 四半期のプロジェクター出荷量は、前年同期比で約 2.4 倍に急伸した。

## 【インドネシア—公益】

## E V 用充電設備の整備加速、25 年に 2465 基

インドネシアのエネルギー・鉱物資源省は 4 日、電気自動車 (EV) や電動バイク用の一般充電ステーション (SPKLU) と一般バッテリー交換ステーション (SPBKLU) の充電設備について、年内に全国に 180 基、2025 年までに 2,465 基を設置する計画を示した。国家総合エネルギー計画 (RUEN) で設定した 25 年に 1,000 基の目標達成を早める。

エネ鉱省電力局のワンハル電気技術・環境課長は「当初は充電設備の設置数を段階的に増やす計画だったが、国内における輸送手段の発展を支援するため設置を加速する。新型コロナウイルス感染症の流行により多少の影響があったものの、現時点で全国に 62 基の一般充電ステーションを設置した」と述べた。

6 日付インベストール・デーリーによると、62 基は全

国 37 カ所で稼働する。国営電力 PLN が 21 基、国営石油プラタミナが 2 基をそれぞれジャカルタ、バリ州、西ジャワ州バンドン、バンテン州タンゲラン、中ジャワ州スマラン、東ジャワ州スラバヤに設置する。このほか、技術評価応用庁 (BPPT) が 3 基、国営空港運営会社アンカサ・プラ (AP) 2 とドイツのメルセデス・ベンツ、BMW がそれぞれ 1 基ずつ設置する。

エネ鉱省は、民間企業の参入による充電インフラの整備加速を目指し、電動車の充電インフラ整備に関するエネ鉱相令『20 年第 13 号』を 8 月 7 日付で制定、施行した。両方の充電ステーションの運営に関する各種条件やサービス料金体系、新たに充電設備の運営を行う事業者に対する電気接続料などへの優遇措置を規定した。

## 【欧州—医薬】

## 独医療機器ザルトリウス、スロベニア社買収

医療機器の製造を手掛けるドイツのザルトリウス (Sartorius) は、スロベニアのバイオテクノロジー企業 BIA セパレーションズを買収することで合意した。取引額は 3 億 6,000 万ユーロ。

ザルトリウスは 2 億 4,000 万ユーロを現金で、残りの 1 億 2,000 万ユーロを傘下のバイオ医薬品会社ザルトリウス・ステディム・バイオテックの株式で支払い、BIA セパレーションズを同社に統合する。取引は関係当局の承認を経て、年内に完了する見通し。

BIA セパレーションズは 1998 年の設立。ウイルスやプラスミド、メッセンジャー RNA (リボ核酸、mRNA) といった大きな生体分子の精製・分析向け製品を開発、販売する。同社は、今年の売上が 2,500 万ユーロ程度になり、向こう数年は増収率が 2 桁に達すると見込む。従業員数は約 120 人。

ザルトリウスは、医薬品製造用の機器や実験機器を取り扱う。世界 60 拠点で従業員 9,000 人超を抱える。[ M & A ]

## 家電

## 【韓国—電機】

## ウィニア大宇、「ウィニア電子」に社名変更

韓国の中堅生活家電メーカー、ウィニア大宇は 6 日の株主総会で、社名を「ウィニア電子」に変更することを決定した。社名に「電子」を加えることで、家電メーカーとしてのブランド力の向上を目指す。

社名変更に伴い、総合家電メーカーとして製品ラインアップの拡充も進める計画だ。アン・ビョンドク社長は「中南米でシェア拡大を狙うとともに、北米や欧州などでブランド認知度を高めていく」とした。

## 【インド—電機】

## テレビ完成品、サムスンやソニーに輸入の許可

韓国のサムスン電子とLG電子といった大手テレビメーカー各社が、政府からテレビの完成品の輸入許可を受けていたことが、関係者らの話で分かった。PTI通信が6日に伝えた。

インド政府は中国からの非必需品の輸入削減を念頭に、今年7月に完成品のテレビを輸入制限品目に指定。輸入には政府の認可が必要となっていた。

テレビの生産はインド国内でも行われているが、高価格帯や大型のテレビは輸入で賄われている。インドは、消費活動が1年で最も活発化する祭事期を迎えている。

このタイミングで輸入の許可が出たことで、関係者の間には安堵(あんど)感が広がっているようだ。

香港が本拠の調査会社カウンターポイント・リサーチによると、インドのテレビ市場は2019年時点で1,500万台規模。サムスンが最大手だが、インターネットに接続可能なスマートテレビでは中国の小米科技(シャオミ)やTCL集団といった後発組の存在感が増している。テレビ市場は、向こう数年で2,800万台を超えるとの予測がある。

## 【インド—電機】

## 省エネエアコンの購入、大半は実現せず

インドの消費者の大半は省エネルギー性能の高いエアコンの購入を望んでいるが、実際に購入しているのはごくわずかにとどまっていることが、最新の調査で明らかになった。エコノミック・タイムズ(電子版)が6日に伝えた。

首都ニューデリーを拠点とするシンクタンク「エネルギーと環境&水に関する協議会(CEEW)」が調査を実施した。回答者全体の70%がエネルギー効率の高いエアコンの購入を希望しているのに対し、実際の購入者は14%となっている。調査ではまた、回答者の68%が省エ

ネ性能はエアコン購入時の大きな検討材料の1つと答えた。

消費者の希望と実際の購買行動が乖離(かいり)している理由として、CEEWは省エネ性能の高いエアコンの価格の高さを挙げている。当座の支出とエアコンの使用期間を通じた支出の2択の結果、消費者は省エネ性能の高いエアコンの購入を見合わせているという。

調査では、消費者の大半がインド独自の省エネ性能評価制度は信頼に足り、有用と考えていることも明らかになった。

## 【インド—製造】

## エイカス、南部州で家電集積地を開発

インド南部カルナタカ州政府は6日、同州フバリでの家電と耐久消費財分野に特化した産業集積地の開発計画を承認した。投資額は354億ルピー(510億円)。精密エンジニアリング企業エイカスが整備する。ライブミント(電子版)が伝えた。

エイカスの投資計画は、イエディコラッパ州首相が主導する州ハイレベル認可委員会(SHLCC)で承認された。設置先はダルワド地区のイティガティ(Ittigatti)村。敷地面積は400エーカー(約162ヘク

タール)で、特別経済区(SEZ)と一般課税地区(DTA)で構成される予定だ。

エイカスの事業案によると、新たな集積地には倉庫や物流拠点に加え、技能開発センターなどの関連施設も整備する方針。同事業の雇用創出規模は、約2万人に上る見通しだ。

エイカスはカルナタカ州ベラガビでSEZを運営するほか、同州コッパルの玩具産業集積地の開発にも参加している。

## 電池・電力

## 【台湾—公益】

## 陽光伏特家と友達、太陽光発電投資で提携

再生可能エネルギーで発電した電力の販売などを手掛ける台湾の陽光伏特家は6日、液晶パネル世界大手の友達光電(AUO)と提携の覚書を締結したと発表した。市民から太陽光発電所の建設の投資を募る。友達は

発電所の建設を担う。経済日報などが伝えた。

発電設備容量10メガワットピーク(MWp)分の太陽光発電所を毎年建設することを目標に掲げた。市民約3万人の参画を見込む。

陽光伏特家は、市民が容易に太陽光発電所の建設に投資できる事業を展開。事業に参画する市民は売電益が得られる。

陽光伏特家の馮嘯儒執行長によると、これまで発電所に投資するのは 9 割以上が金融・保険業者や基金などで、一般市民にとっては資金や技術、専門知識などの面で投資が困難だった。しかし陽光伏特家が事業を開始してからの 4 年間で、市民が投資して建設された太陽光発電所は設備容量ベースで約 15 MW p に上る。投資に参加した市民は約 5 万人。

友達はエネルギー事業も手掛けており、これまで台湾

全域で屋根型や水上型、地面型の太陽光発電設備の設置実績を持つ。

## 友達、顧客から電話殺到

パネル産業は現在、在宅勤務・学習の増加に伴うノートパソコンの需要の高まりで、供給が需要に追いついていない状態となっている。友達の彭双浪董事長は 6 日、「確かに需給は逼迫（ひっばく）しており、最近では顧客から問い合わせの電話が非常に多い」と述べた。

## 【インドネシア—公益】

# 飲料水工場に太陽光発電、中ジャワで最大

フランスの食品大手ダノンのミネラルウォーター「アクア」をインドネシアで製造販売するダノン・インドネシアは 6 日、中ジャワ州クラテン工場に設置した屋根置き型太陽光発電設備が完成したと発表した。発電容量は 2,919 キロワットピーク（kW p）、同州の太陽光発電としては最大規模となる。ダノン・アクアはこれまでも太陽光発電の利用を推進しており、2023 年までに国内 17 工場に設置する計画。



ダノン・アクアが屋根置き型太陽光発電設備を設置した中ジャワ州のクラテン工場（同社提供）

クラテン工場の屋根置き型太陽光発電設備は、年間 4 ギガワット時（GWh）の発電が可能。年間 3,340 トンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を削減できるという。同工場は、ダノン・インドネシア傘下のティルタ・インベストマが運営している。

ダノン・インドネシアはこれまで国内工場で太陽光発電設備の設置を進めてきた。17 年には西ジャワ州チヘラン工場に、容量 770 kW p、東ジャワ州バニユワンギ工場には同 378 kW p の設備を設置。2 カ所合わせて 1,295 トンの CO<sub>2</sub> 排出量削減を実現した。

23 年までに 17 工場へ導入する目標達成に向けて、来年には西ジャワ州ムカルサリ工場、チアンジュール工場、ランブン州タンガムス工場、北スマトラ州ランカット工場、バリ州のマンバル工場、西スマトラ州ソロック工場にも導入を計画している。

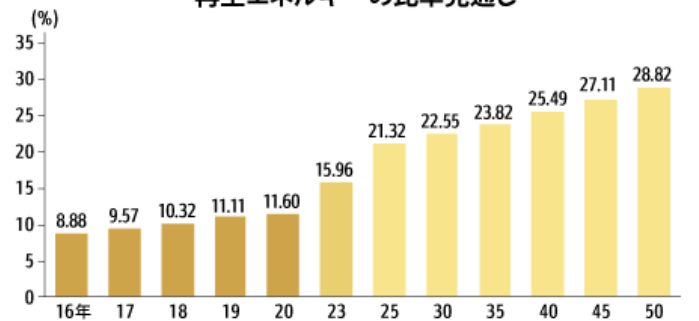
これらの発電容量は合計 6,079 kW p。発電量は年間 7.9 GWh、CO<sub>2</sub> の排出削減量は年間 5,858 トンとなる。

17 工場すべてで設置が完了すれば、総出力は 1 万 5,000 kW p、年間 21 GWh の発電が可能で、年間 1 万 6,633 トンの CO<sub>2</sub> を削減できる。

中ジャワ州内には現在、官民合わせて 127 カ所の屋根置き型太陽光発電設備が稼働している。総出力は 5,199 kW p。

同州政府は、インドネシアで最大の太陽光発電設備を持つ州になることを目指しており、州内の再生可能エネルギーの利用率を 11.6%（18 年時点の 20 年予測）から 25 年には 21.3% に引き上げる目標を掲げる。

中ジャワ州のエネルギーミックスにおける再生エネルギーの比率見通し



出所：中ジャワ州

## 半導体

【韓国—IT】

## SKハイニックス、初のDDR5製品発売

韓国の半導体大手、SKハイニックスは6日、次世代の半導体メモリー規格である「DDR5」を適用したDRAM製品を発売したと発表した。

発売したのは16ギガビット(Gb)基盤の256ギガバイト(GB)製品で、既存のDDR4製品に比べて通信速度は1.8倍向上した。5GBのフルハイビジョン(FHD)動画9本を1秒で転送できる通信性能があるという。また、動作電力を1.2ボルト(V)から1.1Vに下げたことで、消費電力も2割低減した。

SKハイニックスは2018年11月、16GbDDR5DRAMの開発を発表。米インテルなどにサンプルを提供し、互換性や機能などさまざまなテストを行ってきた。同社は「データセンターの電力使用量と運用コストの削減につながる」と期待している。



SKハイニックスが発売した「16Gb DDR5 DRAM」(同社提供)

## その他部品

【台湾—IT】

## 隆達と米XDC、マイクロLED開発で提携

台湾LED大手の隆達電子(レクスター)は6日、米国のマイクロLEDディスプレイ大手Xディスプレイ・カンパニー(XDC)と技術ライセンスの供与や受託製造に関する契約を締結したと発表した。2社は、マイクロLEDの商品化に向けた開発を加速する。7日付工商時報などが伝えた。

2社は、マイクロLEDのチップからモジュールまで

の開発で協力し、量産までの期間短縮を図る。隆達は、XDCから技術ライセンスを取得した上で、製造を受託する。

隆達は近年、LEDの微小化に関する研究開発(R&D)や設備、人材への投資を強化。LEDチップから封止、検査、モジュール製造などまでをワンストップで手掛ける。

【台湾—IT】

## 光宝、海洋ごみを電子製品に再利用

電子部品やLED関連製品などを手掛ける台湾の光宝科技(ライトン・テクノロジー)は官民共同で、海に捨てられた発泡スチロールを使ってキーボードやマウスなどの製品に再利用する試みを進めている。経済日報が伝えた。

海洋投棄物の回収と再生事業を手掛けるベンチャー企業の斉輝環保科技、政府系研究機関の工業技術研究院(ITRI、工研院)と手を組む。光宝と斉輝は、離島の澎湖島に漂着した発泡スチロールを回収・洗浄処理して、工研院に送付。工研院材化所が独自の再生処理技術

で、電子製品の材料となるポリスチレンへと再生する。

光宝は、再生技術の自社製品への転用に加え、新たな産業チェーンの構築も視野に入れる。

2019年に台湾全域の海岸に漂着した海洋ごみは646トン。容積ベースでは発泡スチロールが最大で、網などの漁具、ペットボトル・缶の順となった。

ペットボトルや缶は再生処理の産業チェーンが確立されているものの、発泡スチロールはいまだ進んでおらず、今回の再生技術が新たな商機となる可能性も指摘されている。

## 【タイ—車両】

## 工業省、EV と関連部品の関税引き下げ検討

タイ工業省工業経済事務局(OIE)は、電気自動車(EV)および部品の輸入関税の引き下げを検討する。EVの販売価格の引き下げが目的で、検討の結果は月内に国家EV政策委員会に報告する。7日付バンコクポストが報じた。

スリヤ工業相は、現行の関税率は最高80%に達していると指摘し、関税引き下げによって価格を低下させることで、EVの需要拡大が見込めるほか、大気汚染を引き起こす微小粒子状物質「PM2.5」の排出量削減にもつ

ながるとして、関税引き下げを検討する考えを示した。

EVを普及させるためには、ガソリンやディーゼルエンジンの自動車の価格に近づける必要があり、EVの販売価格は70万~80万バーツ(約240万~270万円)程度が適切との考えも明らかにした。

政府はEV生産マスタープランで、2030年にEVの年産台数を75万台にする目標を掲げている。これは、全自動車の年産台数の目標である250万台の30%に当たる。

## 【ベトナム—IT】

## LG、ダナンに車載R&D拠点設置で覚書

韓国LG電子のベトナム法人とベトナム中部のダナン市投資促進支援委員会(IPADダナン)が6日、同市に車載電子部品の研究開発(R&D)センターを設置する覚書を交わした。同社はベトナムでは北部ハイフォン市に主要な製造拠点を置いており、ダナンでは開発を中心に投資機会を探る。

LG電子ベトナム・ハイフォンの自動車部品ソリューション部門が、ダナンにR&Dセンターを置く。現地の

高等教育機関と連携し、学生の技能開発に協力していく。IT人材が集まる同市を、ベトナムの主要な開発拠点とする方針だ。

LG電子グループは1995年にベトナムに進出。2013年には、ハイフォン・チャンズエ工業団地内に工場群を開発する認可を取得した。現地で洗濯機や掃除機、テレビ、電話、車載インフォテインメントシステム機器などを生産している。

## 通信

## 【台湾—IT】

## 5G普及率は年末に4割超えへ、遠伝予測

台湾通信大手の遠伝電信(ファーイーストーン・テレコミュニケーションズ)は、同社顧客の第5世代(5G)移動通信システムの普及率が年末に4割を超えるとの見通しを示した。5G対応スマートフォンの多様化や機種購入費用の補填(ほてん)が後押しするとみている。7日付経済日報が伝えた。


遠伝によると、5Gサービスを開始した7月当初は対応機種が少なく、価格が高かった。ただ8月末以降、韓国サムスン電子やソニー、中国メーカーが相次ぎ5G対応スマホを発売。1万台湾元(約3万7,000円)台の機種も登場した。今月中には米アップルが「iPhone(アイ

フォン)」の5G対応機種を発売するとみられており、普及率を押し上げる見通し。

台湾で販売する5G対応スマホは7月時点で10機種に満たなかったが、9月末には24機種まで増えた。


プランに応じた機種購入費用の補填もプラスに働くとの見方。通信会社が打ち出す5Gプランに含まれる機種補填額は約1万円で、4Gの対応機種を1,000~2,000元上回ることから、買い替えが進むとみている。

遠伝の井キ総経理(キ=王へんに其)は6日、同社の5Gユーザーが10万人を超えたと明らかにした。年内には30万人を目指す。



☑ 営業先を海外に開拓したい    ☑ ASEANマーケットの成長性を可視化したい

そんなときは! **NNAグローバル出張サポート**





## 【タイ—IT】

## 通信TOT、米スペースXの衛星事業出資へ

タイ国営通信TOTは、米宇宙開発企業のスペースXが進めている衛星通信網「スターリンク」開発事業への出資を計画している。自社で計画している低軌道(LEO)衛星事業につなげる目的。7日付バンコクポストが報じた。

TOTのモラコット社長代行によると、スターリンクへの出資は、LEO衛星事業で提携している衛星・宇宙開発技術のスタートアップ企業、Muスペース・アンド・アドバンスド・テクノロジーと共同で実施する。

スペースXが来年初めに予定しているスターリンクの資金調達で、100億バーツ(約340億円)の出資を計

画しており、今年9月に投資に関する事業化調査を開始した。投資計画はプラユット首相に報告して基本的に承認されたが、実現にはデジタル経済社会省、国家デジタル経済社会委員会(NDESC)の承認が必要。来年初めに国営通信CATテレコムと合併してナショナル・テレコム(NT)を設立することになっており、投資はNTとMuスペースが行うことになる。

LEO衛星事業では、米航空宇宙開発企業ブルー・オリジンが打ち上げるロケットにLEO衛星開発用の試験装置を搭載し、通信試験やデータ収集などを行っている。

## 【タイ—IT】

## 発電ガルフ、通信インタッチへの出資拡大

タイの独立発電事業者(IPP)ガルフ・エナジー・デベロップメントは6日、携帯通信最大手アドバンスド・インフォ・サービス(AIS)などに出資する持ち株会社インタッチ・ホールディングスへの出資比率を7.99%から10.00%に引き上げたと発表した。配当などの定期収入の増加が目的。取得額は明らかにしていない。

タイ証券取引所(SET)へのガルフとインタッチの報告によると、インタッチへの出資比率は、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下のシ

ンガポール通信最大手シンガポール・テレコム(シングテル)傘下の投資会社シングテル・グローバル・インベストメントが21.00%、ガルフが10.00%、その他が69%になった。8月21日時点では、それぞれ21.00%、7.99%、71.01%だった。

インタッチは、AISに40.45%、通信衛星事業会社タイコムに41.13%を出資するほか、メディアやIT関連などの企業に投資しており、ベンチャーキャピタル(VC)も運営している。

## 【フィリピン—IT】

## ブロバン整備計画、歳出削減効果15.7億円

フィリピン情報通信技術省によると、ブロードバンド通信網を全国に整備する「全国ブロードバンド計画(NBP)」の始動により、来年は政府のインターネット関連支出を7億2,000万ペソ(約15億7,000万円)削減できる見通しだ。7日付マラヤなどが伝えた。

ホナサン情報通信技術相は「計画の第1期の通信網整備は年内の運用開始を目指している。2021年には(経費削減の)効果が現れるだろう」と述べた。

通信網の整備で、政府機関のインターネット利用コストは大きく低下する見込み。平均的な規模の事業所では、年間42万ペソから同6万ペソへと7分の1に減るといふ。

情報通信技術省は22年以内に第2期の通信網の運用を始めたい考えで、21年度の予算を170億ペソ増額するよう議会に求めている。

## 【日本—IT】

## iモード公式サイト終了へ、ドコモ来年11月末で

【共同】NTTドコモは7日、従来型携帯電話向けのインターネット接続サービス「iモード」の公式サイトを来年11月30日で終了すると発表した。利用者は公式サイトからメニューに掲載されたネットバンキングや動画、ゲームといったコンテンツのサイトにアクセスすることができたが、iモードのサービスが2026年3月末で終了するのに先立ち提供を終える。

これに伴い、利用者が「マイメニュー」に登録していたコンテンツも利用できなくなる。

iモードは日本発の画期的なサービスとして一世を風靡したが、スマートフォンの急速な普及で利用者が減少していた。第3世代(3G)携帯電話のFOMA(フォーマ)も合わせて終了することが決まっている。

## 【欧州—IT】

## シャープ、ダイムラーとLTE特許契約

シャープは7日、ドイツの自動車大手ダイムラーと、移動通信規格「ロング・ターム・エボリューション(LTE)」を含む無線通信関連規格必須特許のライセンス契約を締結したと発表した。ダイムラーの自動車製品の大多数をカバーする、シャープと部品サプライヤーとのライセンス契約が既に存在するが、新たな契約はこれらをさらに補完するという。

シャープは20年以上にわたり、第3世代(3G)の移動体通信技術「WCDMA」やLTE、第5世代(5G)移動通信システムなどの無線技術やネットワー

クに関する研究開発(R&D)、および特許出願に積極的に取り組んできた。その結果、これらの規格に関する6,000件以上の必須特許を保有する。

こうした中、多数の大手企業にLTE規格必須特許のライセンスを供与。今後も「公正、合理的かつ非差別」な条件の下、ライセンス提供を進めていく方針だ。

シャープは9月、ダイムラーに対し、差し止めおよび損害賠償を求め提起していたLTEの特許侵害裁判で勝訴している。【日本企業の動向】

## ソフトウェア・サービス

## 【韓国—IT】

## ネイバーがAIラボ設立、中長期戦略の一環

韓国のIT大手、ネイバーが、中長期的な事業戦略の一環として人工知能(AI)の研究開発(R&D)を担当する「ネイバーAIラボ」を開設することが分かった。7日付朝鮮日報(電子版)などが伝えた。

ネイバーAIラボは、社内ベンチャーであるクローバーCICから「クローバーリサーチ」組織を分離・拡大する形で設立する。ラボでは今後、次世代の共通イメー

ジ・ビデオ認識技術や次世代の大規模言語モデルなどのAI先行技術の開発を手掛ける。

また、ネイバーグループで次世代技術の開発を手掛けるR&D専門企業のネイバーラボとの協業や、独自のAIアシスタント「クローバー」のサービスとの連携も行っていく方針という。

## 【韓国—IT】

## KTが新組織、AIロボット事業に本腰

韓国通信大手のKTがこのほど、「AIロボット事業チーム」を新設したことが分かった。ロボット事業に人工知能(AI)を取り込み、新たなビジネスモデルを定着させる構えだ。7日付毎日経済新聞が伝えた。

KTは第5世代(5G)移動通信システムにAIとビッグデータ、クラウド技術を組み合わせる事業に注力している。特にロボット分野は、生産現場や日常生活での普及に向け通信事業者の情報通信技術(ICT)力が欠

かせない。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う非対面・非接触サービスの浸透も追い風になるとみている。

KTは現代重工業グループと共に産業、サービス、家庭用の知能型ロボットの開発を加速させている。外食事業者とも提携し、AIサービングロボットの商用化に向けたテストを先月から開始した。2021年上半期にはペット型ロボットも発売する計画だ。

## 【ベトナム—IT】

## ベンチャー投資、上期は22%減の2.2億ドル

ベトナムのベンチャーキャピタル(VC)、ドゥー・ベンチャーズによると、上半期(1~6月)の国内スタートアップ企業へのベンチャー投資額は2億2,200万米ドル(約234億4,000万円)で、前年同期の2億8,400万米ドルを22%下回った。コロナ禍により多くの国で投資の動きが鈍ったことが原因とみられる。7日付VNエクスプレスが報じた。

上半期は、6月にシンガポールの投資会社ノーススタ

ーグループが行った電子商取引(EC)大手「ティキ」への1億3,000万米ドルの出資が目立った。

5月には地場ベトナム・ベンチャーズが求人求職サイトの「ジョブズゴー」、ソフトウェア・ソリューションの「ウインドソフト・ベトナム」、ECソリューションの「イーコムイージー」の3社に出資。これに先立って、地場ネクストテック・グループ・オブ・テクノブレナーとネクスト100・テックが求人求職サイト「To

pCV」とチャットボット・プラットフォーム「チャットボット・ベトナム」に出資した。

医療・保健分野では、医薬品流通サイト「バイメド」が250万米ドル 「eドクター」が120万米ドル 「ドクター・エニフェア」が2,700万米ドル 「ファー

マシティ」が3,200万米ドル近く を調達している。ドゥー・ベンチャーズは、下半期(7~12月)から2021年にかけてスタートアップ企業への出資が活発になると予想している。

## 【ベトナムーIT】

# UNDP、eラーニングで中小零細企業支援

国連開発計画(UNDP)はこのほど、ベトナムの中小零細企業(MSME)に対しコロナ後の事業の回復・発展を支援するトレーニングソリューションを提供するため、eラーニングを手掛ける地場M V Vアカデミーのラーニングプラットフォーム「エバーラーン(EverLearn)」を選定した。6日付ダウトゥ電子版が報じた。

エバーラーンはMSMEと会社に対し、サプライチェーン(調達・供給網)の断絶や新たな市場ニーズへの

対応能力を高めるため、経営におけるデジタルトランスフォーメーション デジタルマーケティング 製造現場の無駄をなくす「リーン生産方式」 など10のソリューションを提供する。

経済協力開発機構(OECD)の今年4月の報告によると、ベトナムでは総企業数の98%をMSMEが占め、総労働者数の50%余りの雇用に貢献している。ここ最近ではコロナ対策措置による外出制限や検疫、国境封鎖などで、MSMEの事業は低迷している。

## 【シンガポールーIT】

# サイバー防衛の基本計画、政府が策定

シンガポール政府は、サイバーセキュリティの基本計画を策定した。サイバー領域の安全性を強化するのが狙いで、サイバーセキュリティ庁(CSA)が企業のセキュリティの脆弱(ぜいじゃく)性をチェックするポータルサイトを開設することなどを盛り込んだ。

基本計画は、CSAが中心となってまとめた。柱の一つがCSAが運用する「インターネット・サイバー衛生ポータル」の開設だ。企業がウェブサイトのドメイン、電子メールシステム、ウェブの接続に問題がないかをチェックできるようにする。

CSAが人工知能(AI)を活用して膨大なオンライ

ンデータのやりとりを分析し、サイバー攻撃のリスクを早期に警告する「サイバー・フュージョン・プラットフォーム」と呼ばれるシステムと、モノのインターネット(IoT)機器へのサイバー攻撃を探知、予測する「IoT脅威分析プラットフォーム」も導入する。

サイバー関連機器が安全であることを示すラベルをメーカーが自主的に表示する制度も設ける。初期パスワードを使えない仕組みとなっていることなどを基準とする。まず無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」のルーターなどを対象に実施する方針だ。

## 【インドーIT】

# 地場新興チャージビー、5500万ドル調達

インド南部チェンナイと米シリコンバレーに拠点を置く新興企業チャージビーは、資金調達の「シリーズF」ラウンドで、5,500万米ドル(約58億1,600万円)を調達した。同社はサブスクリプション(定額制)サービスを管理するソフトウエアを開発している。タイムズ・オブ・インド(電子版)が6日に伝えた。

今回の資金調達は、米ベンチャー・キャピタル(VC)インサイト・パートナーズが主導した。ほかに、既存投資家である香港のヘッジファンド、ステッドビュー・キャピタルや米投資会社タイガー・グローバル・マ

ネジメントが参加している。

チャージビーの共同設立者でもあるクリシュ・スブラマニアン最高経営責任者(CEO)は、今回調達した資金の用途について、「主に製品の強化と販売・マーケティング部門に投資する」と説明した。

チャージビーは、サブスクリプションサービスを展開する企業向けの自動課金システムなどを開発している。インド国内に加え、北米、欧州、オーストラリアで事業を展開し、2,500社以上にサービスを提供しているという。

## 【日本—製造】

## 製造業のデジタル活用支援、富士通などが新会社

【共同】富士通や工作機械大手ファナック、NTTコミュニケーションズは 7 日、製造業者のデジタル技術活用を支援する新会社「DUCNET(ディーユーシーネット)」（東京）を 11 月に設立すると発表した。設備の稼働状況や、生産時の作業データなどを安全性の高いクラウドで管理し、業務効率化につなげる。

さまざまな企業から集まったデータを人工知能(AI)で分析し、各社に共通する課題の解決案を提示する。利用企業同士をつなぎ、取引を支援する機能もある。

まずファナックがサービスを活用して先行事例をつくる。富士通が全般的なシステムを、NTTコムがネットワークをそれぞれ提供する。

資本金は 2 億 5,000 万円で、富士通が 4 割、ファナックと NTT コムが 3 割ずつ拠出する。まずは国内でサービスを始め、欧米やアジアにも展開する。設立後 3 年以内にサービスを利用する企業数を 300 社まで広げる計画だ。

## 【米国—IT】

## IT 課税の年内合意見送り、G20 の G A F A 規制

【共同】巨大 IT 企業の過度な節税を防ぐ「デジタル課税」の国際ルール作りを巡り、20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会合が目標としてきた年内合意を見送る方向で調整に入ったことが 7 日、分かった。14 日の会合後に公表する声明に明記する方向。Google やアップルといった自国企業を守りたい米国と、課税強化を求める欧州各国の対立が激化し、巨大 IT 規制の目玉となる施策の実現が大きく遅れる恐れが出てきた。

「G A F A」と呼ばれる米巨大 IT 企業は、新型コロナウイルスの感染拡大も追い風に「独り勝ち」を続けている。欧州側は独自の課税提案などで米国に揺さぶりをかけていたが、11 月の大統領選を前に、米国に大きな政治決断を求めるのは困難と判断したもようだ。

協議を主導する経済協力開発機構(OECD)は 12 日に交渉の進捗に関する報告書を発表し、これを受けて G20 が声明をまとめる見通し。年明け以降も協議を継続する方針を盛り込むとみられる。G20 は当初、今年 7 月の大枠合意を目指していたが、新型コロナの影響もあり、協議が遅れていた。

デジタル課税のルールづくりでは、企業への課税方法や税率で各国に意見の隔たりがある。米国が提案した、納税を各企業の判断に委ねる「選択制」の導入可否も焦点となっている。

フランスのルメール経済・財務相は 9 月、デジタル課税の交渉が年内に妥結しない場合、来年前半に欧州連合(EU)で独自の合意を図る必要があると訴えていた。

## 金融サービス

## 【台湾—金融】

## 電子決済利用者、8 月に 1 千万人を突破

台湾金融当局は 6 日、電子決済の利用者数が 2020 年 8 月末時点で 1,007 万 5,258 人となり、前月末から約 42 万人増えたと発表した。聯合報などによると、業者による販促活動が利用者の数を押し上げた。

今年 1 月末時点の 726 万 997 人から 280 万人以上増えた。

業者別の利用者数では、「街口電子支付(JKOペイ)」を運営する街口電子支付が 320 万 5,252 人で最多。一卡通票証(カ=上の下にト)は 266 万 9,229 人、玉山

商業銀行は 121 万 3,329 人と続いた。欧付宝電子支払は 92 万 7,971 人。

電子決済サービスを通じた 8 月の消費額は前月比 4.7% 増の 55 億 2,282 万台湾元(約 203 億円)だった。電子決済の機能のうち、チャージ額は 5.1% 増の 70 億 3,908 万元、口座間の送金は 1.9% 増の 21 億 2,282 万元。

8 月末時点での台湾の電子決済業者数は 28 社・銀行。

## 【タイ—金融】

## イオンタナシンサップ、6～8 月は 3% 増益

イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人イオンタナシンサップ(タイランド)が 6 日発表した 2020

年度第 2 四半期(6～8 月)連結決算は、純利益が前年同期比 3% 増の 9 億 6,600 万バーツ(約 32 億 6,300 万

円)だった。売上高は5%減の53億8,400万パーツだったが、不良債権の回収やコストの効率的な管理などにより増益を確保した。

事業別の売上高はローン事業が4%減の29億500万パーツ、クレジットカード事業が14%減の16億2,100万パーツなどとなった。新型コロナウイルス感染症に伴う経済の減速により、消費者が支出に慎重になり、クレジットカード支出が減少した。

ローン事業の減収は、取引額の減少やタイ中央銀行(BOT)が個人向け融資の金利上限を年28%から25%に引き下げたことが主因。国外の子会社のローン事業の売上高は、カンボジアのイオンスペシャライズドバンク(カンボジア)が23%増、ミャンマーのイオンマイクロ

ファイナンス(ミャンマー)は17%減だった。

クレジットカード事業は、クレジットカード支出の減少のほか、タイ中銀が金利上限を年18%から16%に引き下げたことが減収の主な要因。イオンスペシャライズドバンク(カンボジア)のクレジットカード事業の売上高は47%増加した。

20年8月末時点のクレジットカードの発行枚数は288万枚で、5月末時点から2万枚増加した。

タイ国内における二輪車と中古車向けのローン、海外における家電製品や携帯電話などへのローン事業の売上高は38%増の2億4,000万パーツだった。

8月末時点の不良債権(NPL)比率は3.88%で、5月末時点の3.70%から上昇した。

## 【マレーシア—IT】

# PUC、賭博PMP SBと決済導入で提携

オンラインメディアや電子決済などの事業を展開するマレーシアの投資会社PUCは6日、完全子会社であるプレストペイを通じて、合法賭博のパン・マレーシアン・プールズ(PMP SB)と覚書を締結したと発表した。ロイヤルティープログラムの提供や、代替決済の導入に向けて協業の機会を模索する。

PUCによると、PMP SBはプレストペイのエコシステム(ビジネス生態系)を通じて、代替決済ソリューションを導入することを目指している。覚書の有効期限

は12カ月となっている。

代替決済とは、デビットカードや電子マネーなど、クレジットカードの代替となる決済手段を指す。

プレストペイは、電子決済や、食品配達などのデジタルライフスタイルサービスやロイヤルティープログラムを提供している。PMP SBは電話を使用した合法の賭博事業「DaMa Cai」や「dmc GO」を運営している。

## 【インドネシア—金融】

# ECのブカラパック、フィンテック部門設立

インドネシアの電子商取引(EC)サイト大手ブカラパックは5日、フィンテック(ITを活用した金融サービス)部門「ブカ・インベストシ・ブルサマ」(BIB)を設立した。2021年までにブカラパック会員50万人へ投資信託商品を販売したい考えた。

同社は金融監督庁(OJK)から、EC事業者として初めて投資信託事業者(APERD)の免許を取得した。ブカラパックのテディー社長は「特定の人だけでなく、幅広い人たちが投信にアクセスできるようにした

い」と話した。

ブカラパックは16年にフィンテック事業に参入。テディー社長は「個人向け投資と金融サービスの重要性を認識し、その経験と人材を活用して、今年BIBの設立に至った」と話した。

BIBのディング最高執行責任者(COO)は「OJKの事業免許を取得したことで、利用者にとってより安全で信用の高い投資サービスを提供することができる」と強調した。

## 【フィリピン—金融】

# クレジットカード支払い、1～6月は27%減

フィリピン・クレジットカード協会(CCAP)によると、今年1～6月の国内のクレジットカード支払額は前年同期から27%減少した。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、カード利用が大幅に減少したことが理由。スターが7日伝えた。

アレックス・イラガン上級専務理事は、失業率の上昇や個人事業主の収入減少が業界への打撃となっていると述べた。失業率が急上昇したことで、返済遅延が外

出・移動規制が課される前の3倍という前例のない水準に増加。新規顧客からの申し込みも停滞しているという。

同協会は、与信審査をより慎重にすることや、顧客サービスのデジタル化を通じたコスト削減に注力することで、生き残りに最善を尽くしていると説明。顧客に対し、利用額を期日通りに支払って良好な信用状態を維持するよう呼び掛けた。

## 【日本—金融】

## ネット取引ない人に手数料、三井住友銀

【共同】三井住友銀行は7日、長期間出入金がなく、インターネット取引を利用していない預金口座に対して新たな手数料を設定すると発表した。来年4月以降に新規開設する口座が対象。こうした手数料を課すのは3メガバンクで初めてとなる。将来的な口座維持のコスト削減と、手続きのデジタル化につなげる考えだ。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、店舗を訪れなくても済むネット取引の需要が高まっている。店頭での手続きを削減し、作業負担の軽減や店舗運営を効率化する狙いもある。新たな手数料の設定が他の銀行にも広がる可能性がある。

手数料はネット取引の利用設定をしていない上、2年以上出入金がなく、預金残高1万円未満の口座が対象。料金は年間1,100円で、18歳未満の預金者のほか、ネット利用率が低い75歳以上の高齢者は対象から外す。

手数料は預金から引き落とされ、残高が料金に満たない場合は自動的に口座を解約する。

さらに紙の預金通帳を発行する場合にも年間550円の手数料を取る方針で、ネット上で閲覧できる通帳への切り替えを促す。一方、ネット取引による他の銀行口座への振込手数料を2022年3月末まで無料にする措置も併せて導入し、顧客の負担軽減を図る。

## 【欧州—金融】

## 決済サービスの伊ネクシ、同業S I A買収へ

決済サービスを手掛けるイタリアのネクシ(Nexi)は、伊同業S I Aの買収で合意し、覚書を締結したと発表した。買収額は約46億ユーロで、取引は株式交換で行う。

ネクシは、S I A株1株につき自社株1.5761株を割り当てる。取引後は、ネクシの株主が統合後のグループの株式70%を、S I Aの株主が30%を保有する。イタリア政府が全額出資する預託貸付公庫(CDP)の出資

比率は最大の25%超となる格好だ。

取引は、関係当局の承認を経て、来夏までの完了を見込む。

新グループの時価総額は150億ユーロを上回り、売上高は2019年実績で18億ユーロとなる。顧客事業者は200万件、年間に取り扱う決済件数は210億件超と、欧州大陸で最大の規模。ネクシは今回の取引で1億5,000万ユーロのシナジー効果を見込んでいる。[M & A]

## デジタルコンテンツ

## 【タイ—媒体】

## GMMグラミー、音楽製品の自販機を展開

タイの音楽・芸能大手GMMグラミー傘下の物販会社GMMトレーディングは、MP3の音楽データを記録したCDやUSBメモリーの自動販売機による販売を開始した。給油所などに設置し、日常的に車を運転したり、長距離移動したりするドライバーの需要を取り込む。7日付プーチッカーンが報じた。

「トゥーム・サバイ・プラス」ブランドの自動販売機を展開するサバイ・テクノロジーと提携し、まずバンコク首都圏の給油所を中心にグラミーの音楽製品の自動販売機を設置する。

タイでも音楽鑑賞のスタイルはスマートフォンを利用したストリーミングが主流になりつつあるが、CDやUSBメモリーはデータ容量の増加や価格の低下、USBポートを標準装備する車が増えたことなどから需要が拡大しているという。GMMトレーディングはコンビニエンスストアなどでもMP3製品を販売しているが、地方で販路を拡大することが難しいため、自動販売機の設置に踏み切った。

サバイ・テクノロジーは、全国21県で自動販売機5,700台超を展開している。

## 資源・素材

## 【韓国—IT】

## 基礎科学や素材研究、サムスンが36億円支援

韓国のサムスン電子は6日、国内大学による研究事業を支援するプロジェクト「サムスン未来技術育成事業」

に関連し、基礎科学など31の研究課題に計396億3,000万ウォン(約36億円)を支援すると発表した。

支援対象となった研究課題は 基礎科学分野 15 課題  
素材分野 7 課題 情報通信技術 (ICT) 分野 9 課題  
となっている。基礎科学分野では、生理・自然現象  
の基礎原理を究明するため、既存の仮説に対する新たな  
解釈・方法論を研究する課題が多数選ばれた。

素材分野では、医学関連分野のほか、先端技術を利用  
して半導体やディスプレイ、電池など主力産業の競争力

強化につながる分野の研究が含まれた。ICT分野で  
は、ロボット制御など未来の核心技術研究やヘルスケア  
分野が選定された。

サムスン電子は2013年から同事業を行っており、こ  
れまでに634課題に総額8,125億ウォンを支援してい  
る。

## 【米国—資源】

# NY金市況、7日は続落

【ニューヨーク共同】7日のニューヨーク商品取引所  
の金先物相場は続落し、取引の中心となる12月渡しが  
前日比18.00ドル安の1オンス=1,890.80ドルで取引  
を終えた。

トランプ米大統領が前日、追加経済対策を巡る与野党  
協議の先送りを表明したことから金市場への資金流入  
に対する期待感が後退し、売り注文が優勢となった。

## 労働

## 【タイ—経済】

# 大学の行政村支援事業、予算340億円を承認

タイ政府は6日の閣議で、全国73大学が失業者らを  
各行政村(タンボン)の支援事業に従事させる、いわゆる  
「1村1大学」事業の予算100億バーツ(約340億  
円)を承認した。地方振興、失業者や新卒者らの雇用創  
出が目的。7日付バンコクポストが報じた。

アヌチャー政府報道官によると、1村1大学事業は、  
高等教育・科学・研究・イノベーション省(旧科学技術  
省)が実施する。期間は1年で、2021年度(20年10月  
~21年9月)予算から支出される。

事業では、一般の失業者、新卒者、在学生6万人を採  
用して、73大学が全国の3,000行政村で行う支援事業に  
従事させる。従事させる事業は、データ分析、新型コロナ

ウイルス感染症監視、一村一品(OTOP)製品開  
発、ヘルスケア、循環型経済・環境再生など。1カ月当  
たりの報酬は、一般が9,000バーツ、卒業から3年以内  
の大卒者が1万5,000バーツ、職業訓練学校の在学生在  
が5,000バーツ。

トリスリー政府副報道官によると、閣議では、メデ  
ィカル・エクセレンス・センターの設立計画も承認し  
た。医療サービスの競争力向上、タイを医療ハブに発展  
させる計画の支援、医療へのアクセスの格差解消などが  
目的。政府は20~27年の予算として626億2,000万バ  
ーツを割り当てる。

## 関連経済

## 【欧州—経済】

# 欧州議会、新排出削減目標を承認=60%減

欧州議会(定数705)は6日、欧州連合(EU)の2030  
年までの温室効果ガス排出量の削減目標を1990年比で  
40%減から60%減に引き上げる案を承認した。欧州委員  
会が先に提案した55%減からさらに厳格化した格好。導  
入には加盟各国の承認が必要で、年内の成立を見込む。

欧州議会は目標値の修正案を352対326の賛成多数  
で可決。この目標は法的拘束力を持つが、EU加盟国  
の間では目標値について意見が分かれている。

新たな目標値となる60%減を推進した欧州議会の環  
境委員会は、気候変動対策の加速が可能として歓迎。ま  
た世界自然保護基金(WWF)は、新目標値はより野  
心的と評価したが、地球温暖化対策の国際的枠組みである  
「パリ協定」で掲げる、世界の平均気温上昇を産業革命

以前の1.5~2度未満に抑える目標を達成するためには、  
65%以上の削減が必要と述べた。

一方、ドイツのアルトマイヤー経済・エネルギー相  
は、欧州委が提案した55%減への支持を改めて表明。複  
数の加盟国が削減量拡大により、自国産業の競争力が低  
下することに懸念を表明していると話した。また、欧州  
議会の最大会派である中道右派の欧州人民党(EPP)  
グループの議員は「55%以上への引き上げは、域内の雇  
用を脅かす」と警鐘を鳴らしている。

なお、欧州委のフォンデアライエン委員長は9月に行  
った施政方針演説で「影響評価を行った結果、経済も産  
業も55%減の水準なら対応できることが明らかになっ  
た」と説明していた。[EU規制][環境ニュース]

【タイ—経済】

# 日本環境省、温室ガス削減補助で 3 案件採択

日本の環境省は 5 日、温室効果ガス（GHG）排出の削減に寄与する設備導入に対して補助金を交付する二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業で、新たにタイにおける 3 つのプロジェクトを採択したと発表した。

採択したのは、三井住友ファイナンス&リース、関西電力、稲畑産業（大阪市）によるプロジェクト。三井住友ファイナンスと関電については、工場への屋根置き太陽光発電システムの導入、稲畑産業はブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用した太陽光発電システムの導入が補助の対象。

JCMは、途上国への温室効果ガスの削減に関する技術や製品の普及を通じ、実現した排出削減・吸収に対する日本の貢献を、日本の削減目標の達成に活用する制度。日本政府は、同制度を通じて、2030 年度までに累積 5,000 万～1 億トンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出削減・吸収量を見込んでいます。

13 年度に始まった JCM 資金支援事業では、本年度までに 17 カ国のパートナー国で 172 案件を採択。このうち、タイでは最多の 36 案件を採択している。本年度の第 1 回目の採択では、関電による二輪工場などへの屋根置き太陽光発電システム導入など 2 案件が採択されており、本年度のタイの採択案件は計 5 件となった。

また、環境省は 1 日、日本とタイの JCM の下、2 件のプロジェクトからのクレジット発行が 9 月 29 日付で決定されたと発表。東レが運営する織物工場への省エネ型織機導入と、シャープが運営するエアコン部品工場群への屋根置き太陽光発電システム導入で合計 1,213 トンのクレジットが決定された。日本政府はそのうち 606 トンのクレジットを獲得した。

2020 年度のタイにおける二国間クレジット制度資金支援事業の採択案件

採択	プロジェクト名	代表事業者	想定 GHG 削減量 (トン/年)
第 2 回	アルミ建材工場における 5 MW 屋根置き太陽光発電システム導入	三井住友ファイナンス&リース	2,116
	半導体工場における 2.6 MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力	1,188
	ブロックチェーン技術を導入したチェンマイ大学町コミュニティにおける 2.5 MW 太陽光発電プロジェクト	稲畑産業	1,093
第 1 回	二輪工場及び繊維工場への 8.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	関西電力	3,797
	機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入	関西電力	225

出所：日本環境省

【台湾—経済】

# 9 月輸出も高水準を維持、電子が押し上げ

台湾の財政当局が 7 日発表した貿易統計の 2020 年 9 月の速報値は、輸出額が前年同月比 9.4% 増の 307 億 1,000 万米ドル（約 3 兆 2,500 億円）だった。前月に次ぐ単月過去 2 番目の高水準を記録した。3 カ月連続のプラス。直近月と同様、中国企業の在庫積み増しとテレワークの普及などが電子部品と通信製品の輸出を押し上げた。

財政当局の事前予測（前年同月比 1.5～4.5% 増）を上回った。前月比では 1.5% 減。

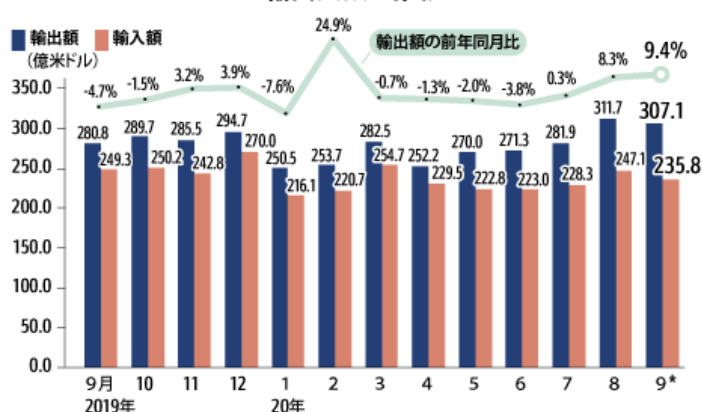
財政当局は、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）に対する米国の輸出規制強化を前に、在庫を積み増す動きが広がったことを好材料に挙げた。テレワークの普及に伴う関連商機の拡大や第 5 世代（5G）移动通信システムの応用加速、コンシューマー・エレクトロニクス製品の需要期入りも追い風になったと説明した。

主要 11 項目のうち、プラスだったのは 6 項目。金額が最も多い「電子部品」は前年同月比 26.1% 増の 130 億 7,200 万米ドルだった。単月の過去最高額を更新し、プラス成長は 17 カ月連続。電子部品のうち、IC は 27.1% 増の 118 億 4,400 万米ドルと同じく過去最高額。コンデンサーと抵抗器は 51.6% 増え、プリント基板（PCB）は 6% 増加した。

「IT・通信製品、AV 製品」は 22.5% 増の 44 億 2,200 万米ドルとなり、前月に次いで単月過去 2 番目の高水準だった。在宅勤務・学習の拡大を背景に、パソコン部品（31.5% 増）、パソコンと付属品（28.2% 増）が伸びた。メモリーは 25.9% 増、スイッチ・ルーターも 21.4% 増。

電子部品と IT・通信製品、AV 製品の 2 項目が輸出

輸出入額の推移



\*20年9月のみ速報値

財政部統計処発表



額全体に占める割合は計57%に上った。

「交通運輸設備」は2.5%増、「光学器材」は5.5%増、「電機製品」は8.1%増。「プラスチック・ゴムとその製品」は0.9%増となり、プラスに転じた。

一方、「鉱物」は60.7%減となり、項目別で最大の減少幅。ガソリンは91.8%減、航空燃料は67.6%減、ディーゼル油は53.3%減となった。

「紡織品」は15%減、「化学品」は12.6%減、「機械」は4.9%減だった。

### 輸出入額の上位製品

製品	9月		1~9月	
	金額 (百万米ドル)	伸び率 (%)	金額 (百万米ドル)	伸び率 (%)
輸出				
電子部品	13,072	26.1	97,231	20.3
うちIC	11,844	27.1	87,872	22.3
IT・通信製品、AV製品	4,422	22.5	35,010	14.0
金属・その製品	2,112	▲6.3	18,449	▲12.0
プラスチック・ゴムとその製品	1,765	0.9	15,036	▲11.6
機械	1,719	▲4.9	15,798	▲10.5
化学品	1,293	▲12.6	12,007	▲15.2
光学器材	1,046	5.5	8,365	▲0.3
交通運輸設備	979	2.5	7,814	▲4.5
電機製品	908	8.1	7,815	▲2.2
紡織品	657	▲15.0	5,448	▲21.6
鉱物	456	▲60.7	5,882	▲45.8
輸入				
電子部品	6,276	14.6	50,199	15.7
機械	2,785	▲16.1	23,246	▲0.5
鉱物	2,520	▲29.3	26,303	▲29.4
うち原油	870	▲41.9	9,983	▲39.6
化学品	2,137	▲9.1	19,600	▲3.8
IT・通信製品、AV製品	1,731	▲3.6	14,651	19.6

伸び率は前年同月(期)比、▲はマイナス

財政部統計処発表

### 米中向けが伸び

#### 輸出入額の上位の国・地域

国・地域	9月		1~9月	
	金額 (百万米ドル)	伸び率 (%)	金額 (百万米ドル)	伸び率 (%)
輸出				
中国・香港	14,203	22.3	108,085	13.3
うち中国	9,346	15.1	72,411	10.0
うち香港	4,857	39.1	35,673	20.6
ASEAN	4,586	▲4.1	38,391	▲5.0
米国	4,483	14.5	36,453	7.1
欧州	2,300	▲4.7	20,324	▲9.2
日本	1,903	▲7.6	17,227	0.1
輸入				
中国・香港	5,365	▲0.3	46,143	7.9
日本	3,767	▲1.2	33,398	5.1
欧州	3,264	▲5.8	25,888	▲1.9
ASEAN	2,843	▲12.4	26,469	3.6
米国	2,505	▲7.7	23,706	▲7.2
中東	1,001	▲44.1	12,475	▲33.3

伸び率は前年同月(期)比、▲はマイナス

財政部統計処発表

輸出額を主要仕向け地の5カ国・地域別に見ると、全

体の約46%を占める中国(香港含む)は22.3%増の142億300万米ドル。単月過去2番目の金額となった。6カ月連続の2桁成長。電子部品とIT・通信製品、AV製品がともに3割以上伸びた。「金属・その製品」は22.2%増。「金インゴット」は2倍以上に急伸した。

米国は14.5%増の44億8,300万米ドル。同じく単月過去2番目の高水準を記録した。IT・通信製品、AV製品が28.1%増え、「玩具・スポーツ用品」は45.7%増加した。

一方、日本は7.6%減の19億300万米ドルとなり、4カ月連続のマイナス。金属・その製品、プラスチック・ゴムとその製品、機械はいずれも2割以上落ち込んだ。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は4.1%減、欧州は4.7%減だった。

### 再びマイナスに

9月の輸入額は前年同月比5.4%減の235億8,000万米ドルとなった。前月からマイナスに転じた。財政当局は「メーカーが原材料の買い付けにやや慎重だったことに加え、半導体設備の輸入が前年同月に多かったことも影響した」と指摘。米国メーカーのスマートフォンの発売が遅れていることも輸入額に響いたと説明した。前月比は4.6%減った。

半導体設備は前年同月比22.3%減の19億5,600万米ドルだった。原油は41.9%減、機械は16.1%減。

消費品は10.8%減で、このうち中・小型自動車は19.5%減だった。携帯電話(71.7%減)は下げ幅が目立った。

### 3Qが過去最高

第3四半期(7~9月)の輸出額は前年同期比6%増の900億8,000万米ドルだった。四半期ベースの過去最高額を更新した。

1~9月は前年同期比2.4%増の2,480億9,000万米ドル。増加幅は1~8月から0.9ポイント拡大した。

1~9月の項目別では電子部品(20.3%増の972億3,100万米ドル)とIT・通信製品、AV製品(14%増の350億1,000万米ドル)が好調だった。仕向け地別では、中国(13.3%増の1,080億8,500万米ドル)、米国(7.1%増の364億5,300万米ドル)、日本(0.1%増の172億2,700万米ドル)がそれぞれ同期の過去最高を記録した。

台湾元ベースで見た9月の輸出額は前年同月比3.1%増。第3四半期は前年同期比0.2%増、1~9月は前年同期比1.6%減となった。

財政当局の幹部は7日、「10月の輸出額は前年同月比2%減~1%増になる」と予測した。中国・欧米の消費シーズン入りやスマホの新機種発売、新興技術の応用拡大継続などが好材料になると指摘したが、中秋節などの連休に伴い、営業日が前年同月から3日減ることをマイナス要因として挙げた。

## 【韓国—経済】

# 文政権が企業規制を強化、財界は猛反発

文在寅(ムン・ジェイン)政権が、企業活動を厳しく規制する関連法改正を推進している。財界は強く反発しているものの、最大野党保守系「国民の力」の金鍾仁(キム・ジョンイン)非常対策委員長が改正案に賛同したことで、今秋の国会で成立する可能性が高まった。ところが、金委員長がここに来て、労働関係法の改正案の国会処理も合わせて提案。強力な労働組合の力が削がれる内容に、韓国革新系最大与党「共に民主党」が異議を唱えている。企業規制関連法の改正案を巡る与野党の攻防は今後激しくなる見通しだ。



金鍾仁委員長は企業改革と労組改革を同時並行で進めるべきと主張している(国民の力提供)

文政権は 8 月 25 日、商法 公正取引法 金融グループ監督法 の各改正案からなる「企業規制 3 法」を閣議決定した。国会を通過して企業規制 3 法が施行されれば、財界は「経営者の負担が大きくなる」と警戒する。

財界が最も脅威に感じているのが商法改正案だ。上場企業の株式 0.01% を保有している株主であれば誰でも、当該上場企業の子会社の役員を訴えることができる「多重代表訴訟制度」や、監査委員を選任する際の筆頭株主の議決権を 3% に制限するルールを導入するなどの内容が盛り込まれている。

全国経済人連合会(全経連)など韓国の経済団体は、多重代表訴訟制度が導入されれば、上場企業で訴訟件数が約 4 倍増えると試算する。また、筆頭株主の議決権を 3% に制限した場合、「アクティビスト(物言う株主)ファンドなどが彼らに好都合な監査委員を選任するなど、経営権が脅かされる恐れがある」と身構える。

文政権はこれに追い打ちをかけるように 9 月 28 日、被害者の一部が企業を相手取って提起した訴訟で、全ての被害者が一緒に補償を受けられる「集団補償制度」と、反社会的な違法行為を犯した企業に対して、実質損害以上の賠償責任を認める「懲罰的損害賠償制度」の導入を目指す関連法案を発表した。これらの制度が導入されれば、ただでさえ普段から刑事処罰や民事訴訟で悩まされている韓国企業は、経営活動に支障を来す恐れがあ

る。

## コロナ禍でタイミングは最悪

韓国では財閥企業と中小企業間の格差が拡大し、財閥一族の経営権継承に関連した不正が頻発していることもあり、「経済の民主化」「財閥改革」は積年の課題となっている。革新陣営は「企業規制 3 法」を「公正経済 3 法」と呼んで成立を後押しする。

しかし韓国経済は現在、新型コロナウイルスのパンデミック(大流行)でリセッション(景気後退)に陥っており、むしろ景気対策や規制緩和による企業からの投資を促すなどの政策が必要な時期だ。

全経連は企業規制強化を推進する文政権に対し、「新型コロナウイルスによる経済危機を克服しようとしている企業の努力に冷や水を浴びせる」と懸念を表明。日本総研の向山英彦・上席主任研究員も NNA の取材に対し、「改革よりも経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善を優先すべきだ」とし、「企業への規制強化は革新派からの支持を得る狙いもあるのではないか」との見方を示した。

### 企業規制 3 法の主要争点

商法	議決権の 3% 制限規定 多重代表訴訟制
公正取引法	グループ内取引の規制対象の拡大
金融グループ監督法	金融資本と産業資本の分離の強化

出所: NNA 作成

## 「労働関係法改正」とセットで

企業規制 3 法は、「国民の力」の金委員長が賛同したことで、今秋の国会可決の可能性が一気に高まった。金委員長はドイツで経済民主化に関する研究をした学者出身の政治家で、影響力も大きい。

ところが金委員長は最近、企業規制 3 法と同時に、企業が必要に応じて社員を解雇できるようにして雇用市場の柔軟化を目指す改正労働関係法の国会処理を提案。企業規制 3 法の成立に対するこれまでの楽観的な見方が消えた。

労働関係法の改正案は、韓国の労組の中央組織で、強硬な姿勢で知られる全国民主労働組合総連盟(民主労総)の力を削ぐのが狙いとみられる。共に民主党の李洛淵(イ・ナギョン)代表は、金委員長の案は受け入れられないとの立場だ。

韓国を代表する政治コンサルタントのパク・ソンミン氏は NNA の取材に対し、金委員長の一連の発言について「金氏は老獪(ろうかい)な政治家。党内や財界から強い反発に合った結果、妥協案として労組改革を提案し

たかもしれないが、最初から労組改革案を提案する機会をうかがっていた可能性もある」と分析した。

いずれにせよ、国民の力は「企業改革と労組改革はセット」という立場を貫くものとみられ、企業規制3法の

今秋の成立はにわかには不透明感を帯びつつある。ただ、共に民主党が「数の力」で押し切る可能性もあり、財界は今後の動向を固唾(かたず)を飲んで見守っている。

## 【タイ—経済】

# 入国制限緩和を巡り論争過熱

観光大国であるタイで外国人の入国制限緩和を巡り論争が過熱している。タイ政府は当初、きょう8日に特別観光査証(ビザ、STV)を取得した長期滞在旅行者の受け入れ開始を予定していたが、受け入れ準備に時間が必要との理由で延期した。これに対して、新型コロナウイルス感染症経済対策センター実行委員会は早期の入国制限緩和を政府に求めているほか、経済界からはビジネス目的の外国人の受け入れ拡大と入国後の隔離期間の短縮を求める声が上がっている。



観光業が国内総生産(GDP)の約2割を占めるタイでは、入国制限緩和を巡り論争が過熱している。写真は閑散とするプーケット島のバトンビーチ=7月、タイ・プーケット県(NNA撮影)

バンコクポストによると、新型コロナウイルス感染症経済対策センター実行委員会のパイリン委員長は5日、タイ経済は観光と輸出に支えられていることに言及し、「観光業の復興が最優先だ」と主張し、政府に早期の入国制限緩和を求めた。

パイリン氏は「社会・経済活動の制限緩和の第6弾まで実施されたが、入国制限を続ける限り経済成長は見込めない。新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)は外国人の入国を制限することで国内での感染を抑制できていることは事実だが、経済成長を犠牲にしている」と指摘。観光のピークシーズンを迎える第4四半期(10~12月)中に入国制限を緩和するよう訴えた。

タイ政府は、9月15日の閣議でタイに最長270日間の滞在が可能となるSTVの発給を承認し、同月29日付の官報で告示。当初は、きょう8日に第1陣として中国・広州市から約120人を南部プーケット県で受け入れる予定だったが、延期を発表した。STVは新たに導入されたビザであるため、関係機関の準備に時間を要する

ことが理由としている。

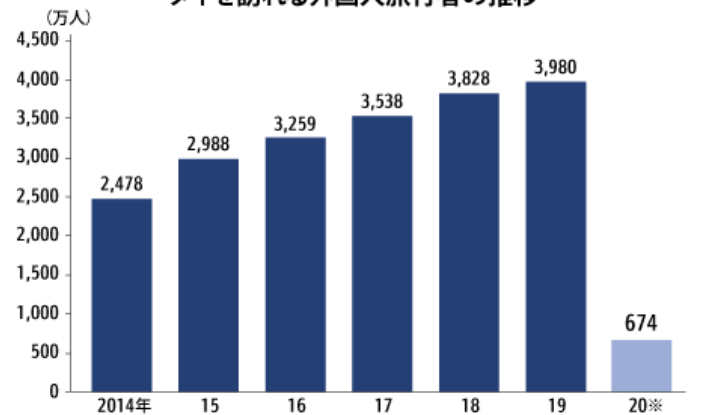
現時点で新たな受け入れ開始時期は発表されていないが、ピパット観光・スポーツ相は、10月中には開始し、同月中に計1,200人を受け入れる方針を示している。

これに対して、金融業界の関係者らは、少人数のSTV取得者の受け入れは国内経済に大きな影響を与えないとしながらも、受け入れ開始を歓迎する姿勢を示している。

タイの商業銀行キアットナキン・パトラ銀行のピパット社長補佐は、タイ字紙クルンテープ・トゥラキットに対して、「仮に外国人旅行者を1日150人程度受け入れたところで国内経済に大きな影響はないが、何もしないよりはましだ」とコメント。タイの商業銀行大手カシコン銀行傘下の民間総合研究所カシコン・リサーチ・センターのチャオ社長も同様の見解を示し、「第2波を防止するため感染リスクが低い国・地域から段階的に受け入れを進めていく必要がある」と述べた。

タイ観光・スポーツ省によると、政府の入国制限により、観光目的でタイを訪れた外国人旅行者は4月以降、ゼロとなっている。1~8月の外国人旅行者は前年同期比74.8%減の669万1,574人、観光収入は74.3%減の3,320億1,000万バーツ(約1兆1,300億円)。タイ国政府観光庁(TAT)は、通年の外国人旅行者は前年比83.1%減の674万人、観光収入は82.6%減の3,365億1,000万バーツにとどまると予測している。

タイを訪れる外国人旅行者の推移



※2020年はタイ国政府観光庁(TAT)の見通し

出所:タイ観光・スポーツ省

## 商用客 1 万人を受け入れ

経済界からは、ビジネス目的の外国人の受け入れ拡大や入国後に義務付けられている隔離期間の短縮を求め声が上がっている。

在タイ外国人商工会議所連合会（J F C C T）のスタンレー・カン会頭は、投資家や定期的にタイに出張する企業関係者、技術者を中心に入国を希望している外国人が大勢いるとし、ビジネス目的の外国人の受け入れ拡大を求めた。

タイの工業団地・賃貸倉庫大手 W H A コーポレーションのチャリポン会長兼最高経営責任者（C E O）は、「中国や台湾、日本の電子・自動車産業の関係者を中心に、タイでの短期滞在を希望する人が多数いるが、入国後の隔離措置を理由に断念するケースが多い」と指摘。隔離期間を現行の 14 日間から短縮するよう政府に求めている。

日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコク事務所の担当者は 7 日、NNA に対して、「盤谷日本人商工会議所（J C C）が実施したアンケート調査の結果も踏まえ、入国後の代替隔離施設（A S Q）の増加や日本 タイ間の特別便の増便など、その時々の日系企業の要望をタイ政府や民間の要人に伝えている」と説明した。

アヌチャー政府報道官によると、7 月 1 日にビジネス目的の外国人の入国規制を一部緩和して以来、労働許可証の保有者を含め約 1 万 1,000 人の入国を許可したという。

## 観光客受け入れ、賛否分かれる

一方、タイ観光協議会（T C T）が、8 月 15～30 日に国内の主要観光地であるプーケット県、南部サムイ島、同クラビ県、北部チェンマイ県、東部パタヤ市に住むタイ人 1,362 人を対象に実施した外国人観光客の受け入れ再開に関する調査では、賛否が分かれた。

回答者のうち「反対」と答えた人は 46%。このうち「世界各国・地域からの観光客受け入れ再開」に反対する

人は 83%、「長期滞在旅行者の受け入れ」に反対する人は 58%に上った。

長期滞在旅行者の受け入れについては、地域によって回答に違いが見られ、プーケット県では「反対」が 39%だったのに対し、「賛成」が 51%だった。サムイ島では「反対」と「どちらでもない」がそれぞれ 31%、「賛成」が 38%だった。

外国人観光客の入国後の隔離措置については、「14 日間の隔離を望む」との回答が 57%に上った。「滞在可能なエリアを限定する代わりに隔離措置を撤廃することに賛成する」と答えた人はわずか 10%で、「隔離措置を撤廃する場合は、団体ツアー客のみの受け入れを希望する」と答えた人は 33%だった。

### タイの入国制限に関する動向

3月	26日	非常事態宣言に基づき外国人の入国を原則禁止
4月	3日	タイ民間航空局（CAAT）が4～6日まで国際線旅客機の乗り入れ禁止を発表
	6日	国際線旅客機の乗り入れを18日まで延長すると発表
	15日	国際線旅客機の乗り入れを30日まで延長すると発表
5月	27日	国際線旅客機の乗り入れを5月31日まで延長すると発表
	28日	非常事態宣言を5月31日まで延長すると発表（1回目）
	16日	国際線旅客機の乗り入れを6月30日まで延長すると発表
6月	26日	非常事態宣言を6月30日まで延長すると発表（2回目）
	22日	新型コロナウイルスの市中感染が28日連続ゼロとなり「低リスク期」入り
7月	29日	非常事態宣言を7月31日まで延長すると発表（3回目）
	1日	社会・経済活動の制限緩和と第5弾としてビジネスや医療目的などの外国人の入国規制を一部緩和
8月	22日	非常事態宣言を8月31日まで延長すると発表（4回目）
	21日	非常事態宣言を9月30日まで延長すると発表（5回目）
9月	15日	タイに最長270日間の滞在が可能となる特別観光ビザの発給を閣議承認
	28日	非常事態宣言を10月31日まで延長すると発表（6回目）
	29日	特別観光ビザの発給について官報で公示
10月	2日	10月8日に予定していた特別観光ビザ取得者第1陣の受け入れ延期を発表

出所：タイ政府、CAAT

## 【マレーシア—経済】

# ス州クラン9日から制限令、企業の対応急務

マレーシアのイスマイル・サブリン・ヤアコブ上級相（治安担当）兼国防相は7日夕、スランゴール州クランと、サバ州の3地域で、9日から2週間にわたり条件付き活動制限令を導入すると発表した。国防省によると、対象地域への出入りは原則禁止される。施行までの準備期間がほとんどないため、企業は対応に追われている。

今回の条件付き活動制限令は、6月10日に現行の回復活動制限令に移行する前に、大半の経済活動の再開を認める形で敷かれていたものと異なり、より厳しい内容になっている。国防省によると、工場および関連サービスネットワークを含め必要不可欠なサービスのみ操業が認められる。必要不可欠なサービスのリストは貿易産

業省（MITI）が追って発表する。

この他、食料と日用必需品の購入のための外出は1世帯当たり2人のみ。飲食店、食料品店、コンビニエンスストア、薬局、給油所の営業時間は午前6時から午後6時まで。飲食店は持ち帰り、宅配、ドライブスルーのみ営業可能。市場の営業時間は午前6時から午後2時まで。夜市や卸売市場などは営業不可となる。

さらに、必需品の運搬を目的に事前にマレーシア連邦警察（PDRM）から通行許可証を取得した車両のみ対象地域への出入りが可能で、地域内の配車サービス、タクシー、食事の宅配サービスは午前6時から午後8時まで営業可能（乗客は最大2人）。対象地域の居住者は域外での就業が禁止される。全ての教育施設やモスク（イ

スラム教徒の礼拝施設)は閉鎖され、全てのスポーツ、社会的、文化的活動は禁止となる。

対象地域は、スランゴール州クランに加え、サバ州のサンダカン、パパール、トゥアランの計4地域となる。

### 突然の発表に困惑

スランゴール州クランに拠点を置くある日系メーカーの担当者はNNAに対し、「必要不可欠なサービスに該当するため操業できるが、以前の条件付き活動制限令下では従業員数を50%にして稼働したこともあり、人員調整が必要かどうかを協議している」と説明。国防省の発表が終業時間に近い午後4時頃だったため、「協議するにもあす(8日)の朝からになる」と困惑を隠せない様子だった。

同じくクランが本拠の地場物流会社の広報担当者は「夕方に報道を知ったばかりで、期間中も操業が認められるよう貿易産業省に提出する文書を作成中だ」と語った。一方、不動産開発会社ティティジャヤ・ランド・グ

ループのリム・ポーイット副社長は「本社機能をこれまでのクランから、(対象地域外の)スバンに移しており、クランの従業員が出勤できない見通しだ」と打ち明けた。

### 規制内容は強化活動制限令の水準

イスマイル氏は発表に当たって、今回、条件付き活動制限令の対象となった地域はいずれも陽性患者(入院者)が41人以上の地区「レッドゾーン」となったため、発令に踏み切ったと説明した。

4日の会見では、条件付き活動制限令よりも厳格な封鎖措置となる「強化された活動制限令(PKPD)」を今後、「レッドゾーン」を対象に発出する方針を示していた。同氏は条件付き活動制限令としているが、今回の規制内容を見る限りPKPDに近い。そのため、「以前の条件付き活動制限令が再び導入されるのであれば対応の仕方も分かるが、制限や条件を確認しない限り動けない」(日系メーカー幹部)との声もあった。

## 【ベトナム—建設】

# 東急が分譲開発第4弾、NTT都市も参画

東急のベトナム子会社、ベカメックス東急とNTT都市開発(東京都千代田区)が7日、ベトナムの南部ビンズオン省で共同プロジェクトを開始すると発表した。両社は7月に合併会社を設立。1,000戸規模の大型分譲マンションを12月に着工する。投資額は約2兆ドン(8,580万米ドル、約90億円)。東急による同省のマンション開発の第4弾で、過去最大となる。



ベカメックス東急とNTT都市開発の合併会社がビンズオン省に建設する「ミドリパーク・ザ・グローリー」の外観イメージ(ベカメックス東急提供)

「ミドリパーク・ザ・グローリー」は、地上24階建て、総戸数約1,000戸の分譲マンション。省都ビンズオン新都市の同社の開発エリア「ミドリパーク」(約63ヘクタール)内で、2020年12月に着工し、23年春ごろの竣工(しゅんこう)・引き渡しを予定する。

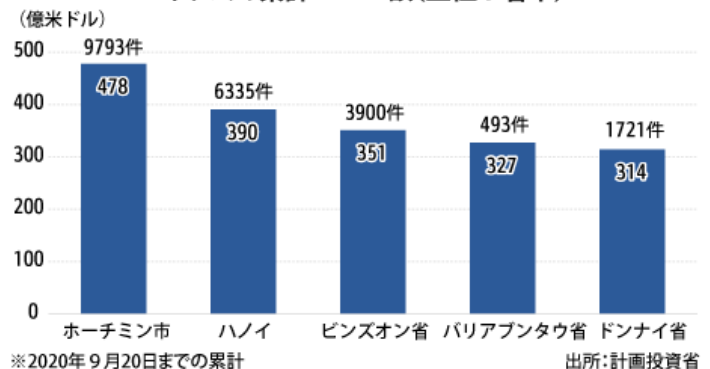
敷地面積1万9,000平方メートルに2棟を建設する。間取りは2ベッドルームを中心に1~3ベッドルーム(1部屋当たり48~108平方メートル)延べ床面積は約13万平方メートル。販売価格は750万円台からとなり、販売開始は来年春ごろを見込む。

上位中間層(アッパーミドル)向けの大型レジデンス

で「充実した共有施設」が特徴の一つ。これまでの販売実績で集めた顧客の声を生かして、50メートルプールやバーベキューテラス、テニスコートなどを完備する。このほか、NTT東日本グループのNTTイーアジア(旧NTTベトナム、同新宿区)との連携により、共有部にクラウド無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」システムを導入。高い通信環境を有する住民専用のコワーキングスペース(共用オフィス)を設け、多様な働き方のニーズに対応する。

### 東急の新都市開発プロジェクト、計画の2割に

#### ベトナムの累計FDI額(上位5省市)



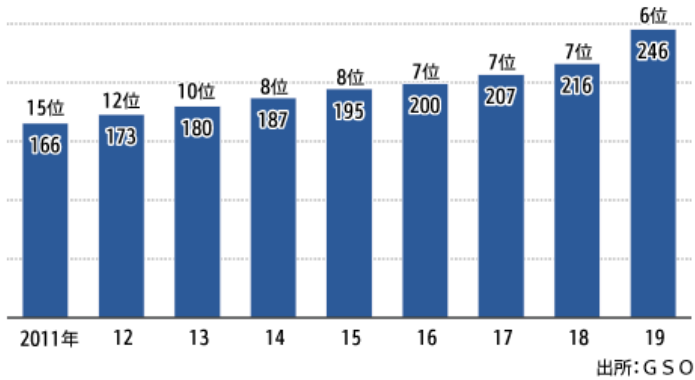
東急は12年から8年にわたり、ホーチミン市中心から北約30キロメートルに位置する総面積約1,000ヘクタールのビンズオン新都市で「東急ビンズンガーデンシティ」の街づくりを推進中だ。今回のプロジェクトで、同社保有の土地に対する開発割合は約20%に達するという。

同社は「東急多摩田園都市」開発のノウハウを生かし、これまでに低層・高層住宅4街区、商業施設2カ所の開発や学校・医療機関の誘致、交通網の整備などを実

施してきた。来年春ごろには、新たにホーチミン市と同市をつなぐ路線バスの運行を計画しており、人口流入の促進を図る。

ビンズオン省の海外直接投資（FDI）は、累計で 3,900 件・351 億米ドルに上り、二大都市に次ぐ全国第 3 位となっている。今年 1～9 月の新規投資の認可は、101 件・4 億 8,000 万米ドルと南部バクリエウ省、北部ハイフォン市に続く。

ビンズオン省の人口の推移(万人)



同省では、FDI 拡大に伴う人口増加が進んでおり、19 年の人口は約 246 万人（ベトナム統計総局、GSO）全国 63 省市中 6 番目に浮上した。ベカメックス東急の平田周二エグゼクティブディレクターによれば、過去 20 年間の同省の人口増加率は約 2.4 倍と全国（26%増）やホーチミン市（79%増）と比べ急増した。また、過去 10 年の間に隣接するホーチミン市では 1～2 人家族の増加による家族構成の変化や世帯数の大幅増がみられ、不動産ニーズは続くと思われる。

19 年の同省の域内総生産（GDP）は 3,458 億ドン、成長率は 8.95%と全国（7.02%）水準を上回る勢い。1 人当たり GRDP は 6,000 米ドルを超え、全国の中でも成長著しい都市の一つとして注目される。「『ザ・グローリー』は、周辺工業団地やサービス業で働くニューファミリー層の実需が見込めると考える」（平田氏）

## 【オーストラリア—資源】

# WA 州の水素プロジェクト、実現に向け前進

オーストラリアの再生可能エネルギー会社インフィニット・ブルー・エナジー（IBE）が西オーストラリア（WA）州中部沿岸のドンガラ（Dongara）で計画するアロースミス（Arrowsmith）水素プロジェクトが、実現の一手手前まで来ている。石油・ガス生産設備を手掛ける英ペトロファク（Petrofac）との契約を通じ、エンジニアリング・設計作業が飛躍的に前進したという。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

アロースミス水素プロジェクトは、太陽光発電と風力発電を利用し、1 日当たり 25 トンの水素を製造するもので、来年初めに着手し、2022 年末までの生産開始を目指している。IBE は 5 月、第 1 期の建設費用として、3 億 4,600 万豪ドル（約 261 億円）を調達したと発表していた。

同氏はまた「『作って、売って、終わり』ではなく、街の発展を長期的に考え進めるところに強みがある」とし、今後も住宅開発に合わせて利便施設の誘致やエンターテインメントの創出など「街の機能の拡充」に注力する方針を示した。

## NTT 都市開発、アジア初参画

両社は 7 月に、合弁会社「H9BC インベストメント」を設立。資本金は 6,500 億ドン、ベカメックス東急が 70%、NTT 都市開発の完全子会社 NTT UD アジア（本社・シンガポール）が 30% 出資した。両グループとして海外では初めての共同事業となる。

NTT 都市開発は 1986 年の設立。海外事業ではこれまでに、英国や米国、オーストラリアで不動産開発事業に参画しており、アジア地域では今回が 1 号案件だ。東南アジアでの事業拡大を視野に入れる中で、同社グループの省とのスマートシティー化における連携や東急の既存プロジェクトの実績、長期的な「街づくり」事業の方針に賛同し、実現した。

NTT グループは 2018 年に NTT 東日本がビンズオン省のスマートシティー化に向けた協力覚書を、省の公営デベロッパーである工業投資開発公社（ベカメックス IDC）と締結。光回線の構築やクラウド無線 LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」の導入などを進めている。

ベカメックス東急の分譲住宅開発

分譲住宅	敷地面積	総戸・棟数 (部屋・棟面積)	開発状況	
ソラ・ガーデンズ 1	マンション	9,082 平米	406 戸 (67～105 平米)	12 年 11 月着工 15 年 3 月竣工【完売】
ミドリパーク・ハルカテラス/ ハルカレジデンス (1～3 期)	低層住宅	—	156 棟 (300～350 平米)	16 年から順次開発中* 新たに 85 戸着工予定
ミドリパーク・ザ・ビュー	マンション	9,087 平米	604 戸 (55～101 平米)	18 年 3 月着工 19 年 12 月竣工【完売】
ソラ・ガーデンズ 2 ※三菱地所レジデンスとの共同事業	マンション	7,948 平米	557 戸 (55～101 平米)	19 年 5 月着工 21 年 4 月竣工予定
ミドリパーク・ザ・グローリー ※ NTT 都市開発との共同事業	マンション	19,000 平米	約 1,000 戸 (48～108 平米)	20 年 12 月着工予定 23 年春ごろ竣工予定

\* 街びらきは 17 年 8 月。計 1,000 棟を開発予定

出所：ベカメックス東急の発表を基に NNA 作成

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (07日10時36分)	銅先物	6551.50	24.00	NYMEX (07日5時36分)	WTI原油先物	バレル	39.71	-0.95
	銅現物	6513.75	-0.50		天然ガス先物	MMBTU	2.53	0.01
	アルミニウム先物	1774.50	9.00		ガソリン先物	ガロン	120.43	-3.08
	アルミニウム現物	1748.50	9.00	COMEX (07日5時36分)	灯油先物	ガロン	116.49	-2.37
	すず先物	18170.00	-40.00		金先物	トロイオンス	1892.10	-16.60
	すず現物	18148.00	108.00		銀先物	トロイオンス	23.69	-0.23
	鉛先物	1794.50	14.00	SICOM(07日18時36分)	ゴムRSS3先物	キログラム	194.10	0.70
	鉛現物	1761.75	26.00	シカゴ (07日5時36分)	小麦先物	ブッシェル	593	0.50
	ニッケル先物	14670.00	165.00		大豆先物	ブッシェル	1043.50	-0.50
	ニッケル現物	14643.00	283.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	387.25	2.25
	亜鉛先物	2370.50	8.00	ICE(07日6時36分)	砂糖先物	ポンド	13.92	0.04
	亜鉛現物	2343.85	36.85	日本(07日19時36分)	ナフサ先物	トン	401.00	-1.75
上海 (07日18時36分)	亜鉛先物	19285.00	-5.00	ドバイ(07日14時36分)	ドバイ原油	バレル	39.64	-0.10
	金先物	406.10	2.64	ロンドン(07日11時36分)	北海ブレント	バレル	40.65	-0.01
	鉛先物	15080.00	30.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	50950.00	-10.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	鋼線先物	3827.00	5.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
アルミニウム先物	14145.00	0.00	※限月はLME先物が3カ月、その他は中心限月					

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

※LME、上海の単位: 上海・金(グラム)を除き全てトン

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2020/10/7 0:00 JST (日本標準時)

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0094	0.0081	0.0074	0.0640	0.0731	0.2712	10.9290	0.2945	218.675	12.50000	0.0392	0.0128	139.140	0.4564	0.6912	0.0132	0.0143
米ドル	106.0900		0.8522	0.7770	6.7910	7.7500	28.7660	1159.44	31.2470	23199.0	1325.560	4.1558	1.3595	14757.0	48.4160	73.3158	1.4040	1.5184
ユーロ	123.930	1.1734		0.9118	7.9688	9.0941	33.7550	1360.53	36.6663	27222.5	1555.46	4.8766	1.5953	17316.4	56.8130	86.0312	1.6475	1.7817
英国ポンド	135.921	1.2870	1.0968		8.7400	9.9743	37.0219	1492.20	40.2149	29857.1	1706.00	5.3485	1.7497	18992.3	62.3115	94.3575	1.8069	1.9542
中国人民幣元	15.6220	0.1473	0.1255	0.1144		1.1412	4.2359	170.732	4.6012	3416.14	195.194	0.6120	0.2002	2173.02	7.1294	10.7960	0.2067	0.2236
香港ドル	13.6885	0.1290	0.1100	0.1003	0.8763		3.7117	149.605	4.0319	2993.42	171.040	0.5362	0.1754	1904.13	6.2472	9.4601	0.1812	0.1959
台湾ドル	3.6879	0.0348	0.0296	0.0270	0.2361	0.2694		40.3059	1.0862	806.473	46.0808	0.1445	0.0473	513.001	1.6831	2.5487	0.0488	0.0528
韓国ウォン	0.0915	0.0009	0.0007	0.0007	0.0059	0.0067	0.0248		0.0270	20.0088	1.14328	0.0036	0.0012	12.7277	0.0418	0.0632	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.3953	0.0320	0.0273	0.0249	0.2173	0.2480	0.9206	37.1056		742.439	42.4220	0.1330	0.0435	472.269	1.5495	2.3463	0.0449	0.0486
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00033	0.0012	0.050	0.0013		0.05714	0.0002	0.0001	0.6361	0.0021	0.0032	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0800	0.00075	0.00064	0.00059	0.00512	0.00585	0.02170	0.87468	0.02357	17.5013		0.0031	0.0010	11.1327	0.03652	0.05531	0.00106	0.00115
マレーシアリンギ	25.5280	0.2406	0.2051	0.1870	1.6341	1.8649	6.9219	278.993	7.5189	5582.32	318.966		0.3271	3550.94	11.6502	17.6418	0.3378	0.3654
シンガポールドル	78.0365	0.7356	0.6268	0.5715	4.9952	5.7006	21.1592	852.843	22.9842	17064.4	975.03	3.0569		10854.73	35.6131	53.9285	1.0327	1.1169
インドネシアルピア	0.0072	0.00007	0.00006	0.00005	0.00046	0.00053	0.0019	0.0786	0.0021	1.5721	0.08983	0.0003	0.0001		0.0033	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1911	0.0207	0.0176	0.0160	0.1403	0.1601	0.5941	23.9475	0.6454	479.160	27.3786	0.0858	0.0281	304.796		1.5143	0.0290	0.0314
インドルピー	1.4467	0.0136	0.0116	0.0106	0.0926	0.1057	0.3924	15.814	0.4262	316.426	18.0801	0.0567	0.0185	201.28	0.6604		0.0192	0.0207
オーストラリアドル	75.5620	0.7123	0.6070	0.5534	4.8369	5.5199	20.4886	825.81	22.2557	16523.5	944.131	2.9600	0.9683	10510.68	34.4843	52.2192		1.0815
ニュージーランドドル	69.8720	0.6586	0.5612	0.5117	4.4725	5.1041	18.9449	763.593	20.5789	15278.6	872.998	2.7370	0.8954	9718.78	31.8862	48.2849	0.9247	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

[https://www.nna.jp/corp\\_contents/company/office](https://www.nna.jp/corp_contents/company/office)

【東京】株式会社NNA 本社

【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU

【北九州】株式会社NNA 北九州事務所

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

■提携会社

【台湾】香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.